事業報告書

事業報告書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(1)農作物共済関係
(引受)

年度	共済目的	区分	年産	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
				人	a	円	円	円	円
6年度	水稲	全相殺	6年産	1,217	67,970.2	538,346,911	3,488,774		
		半相殺	6年産	10,805	633,386.2	4,775,476,028	25,470,104		
		インデックス	6年産	141	29,955.5	257,194,182	204,133		
		小計		延 12,163 実 12,088	731,311.9	5,571,017,121	29,163,011		
5年度	麦	全相殺	6年産	4	831.3	4,164,231	135,961		
		半相殺	6年産	14	19,569.0	83,920,632	1,770,403		
		災害収入	6年産	113	63,946.9	367,869,341	10,023,221		
		小計		131	84,347.2	455,954,204	11,929,585		
計				延 13,030 実 12,219	815,659.1	6,026,971,325	41,092,596	12,851,960	53,944,556
6年度	麦	全相殺	7年産	3	585.3	2,391,689	64,853		
		半相殺	7年産	7	7,296.3	32,199,749	404,520		
		災害収入	7年産	108	60,811.9	304,697,109	4,998,252		
		小計		118	68,693.5	339,288,547	5,467,625		

※令和6年産麦については、引受変更により前年度総代会資料から6,894.5a減少。

【参考】

		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金
6年産 水稲	前年産対比	94.0 %	95.4 %	96.7 %	128.2 %
	事業計画対比		95.4 %	96,651.3 %	101.0 %
	10a当たり			76,178 円	399 円
	1組合員当たり		60.1 a	458,030 円	2,398 円
7年産 麦	前年産対比	90.1 %	81.4 %	74.4 %	45.8 %
	事業計画対比		75.3 %	70,102.8 %	71.8 %
	10a当たり			49,392 円	796 円
	1組合員当たり		582.1 a	2,875,327 円	46,336 円

特記事項

水稲

加入申込書の早期取りまとめ及び個別訪問による補完推進を行い、事業量の維持に努めたが、加入者の高齢化や担い手不足による作付中止、作付面積の減少により、引受実戸数は12,088戸（前年対比：772戸減、94.0％）、引受面積は7,313.1ha（前年対比：349.1ha減、95.4％）となった。

補償割合が高く農業者の生産能力に合わせた基準設定が出来る全相殺方式への移行に重点を置き推進を行った結果、全相殺方式の引受戸数は1,217戸（前年対比：241戸増、124.7％）となり前年よりも増加した。

引受方式別の面積割合は、半相殺方式86.6％、全相殺方式9.3％、インデックス方式4.1％となり、前年より全相殺方式の割合が約2％上がった。

飼料用米の引受戸数は69戸（前年対比：24戸減、74.2％）、引受面積は113.2ha（前年対比：46.2ha減、71.0％）。

また、米粉用米の引受戸数は10戸（前年対比：1戸減、90.9％）、引受面積は3.0ha（前年対比：0.2ha減、93.8％）と、減少傾向となっている。

麦

加入者の高齢化に伴う作付中止や作付面積の減少、収入保険への移行により引受実戸数は118戸（前年対比：13戸減、90.1％）、引受面積は686.9ha（前年対比：156.5ha、81.4％）となった。この内、収入保険への移行に伴う減少は4戸（120.2ha）となった。

引受方式別の面積割合は、災害収入共済方式88.5％、半相殺方式10.6％、全相殺方式0.9％を占め、前年より災害収入共済方式の割合が約10％上がった。

類別の面積は、小麦124.9ha（前年対比：59.5ha、67.7％）、裸麦562ha（前年対比：97ha減、85.3％）。割合では小麦18.2％、裸麦81.8％となり、昨年より裸麦の割合が約2％増加した。

（被害）

共済目的	区分	年産	被害組合員数	共済金	共済金／共済金額
			人	円	%
水稲	全相殺	6年産	355	23,619,345	4.4
	半相殺	6年産	713	34,944,009	0.7
	インデックス	6年産	12	1,728,315	0.7
麦	全相殺	6年産	2	1,160,814	27.9
	半相殺	6年産	9	2,160,747	2.6
	災害収入	6年産	103	124,038,412	33.7
計			延 1,214	187,651,642	3.1
			実 1,194		

（支払）

共済目的	区分	年産	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
					保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
				円	円	円	円	円	円	%
水稲	全相殺	6年産	R7.2.27	23,619,345						
	半相殺	6年産	R6.12.24	34,944,009		34,782,568			0	100.0
	インデックス	6年産	R7.2.27	1,728,315						
麦	全相殺	6年産	R6.12.24	1,160,814						
	半相殺	6年産	R6.10.11	2,160,747		19,161,988			0	100.0
	災害収入	6年産	R6.12.24	124,038,412						
計				187,651,642	85,046,743	53,944,556	48,480,743	0	179,600	100.0

被害状況

水稲

令和6年7月中旬の集中豪雨と8月22日から9月1日にかけて台風10号の影響を受け、風水害が発生し減収した。
また台風10号と併せて、8月下旬からは平年よりも降水量が多くなったことでいもち病他病害が発生し減収した。
普通期栽培耕地において6月中下旬の気温が高く推移したことから、スクミリンゴガイの活動が活発になり食害が発生した。またウンカ及びコブノメイガによる被害も一部地域で発生し減収した。
中山間部では、一部地域において7月下旬から8月中旬までの少雨により干害が発生した他、収穫期にイノシシ、サル及びシカによる食害や踏み荒らしにより減収した。平野部においてはスズメの食害による減収も発生した。
また、7月上旬から9月中旬にかけて平年を上回る高温が続いたことから、高温障害による未熟粒の発生等で減収した。

共済収支
（全相殺方式） 18,878,007円の不足となった。
（半相殺方式） 5,291,003円の不足となった。
（地域インデックス方式） 1,340,091円の不足となった。

麦

令和6年2月下旬から6月上旬の降雨による湿害により根腐れが発生した。また湿害により根が弱っている中で4月中旬から下旬が高温少雨による乾燥状態となったことにより枯れ熟れも発生した。そのため小粒化や未熟粒が増加し、品質が低下するとともに減収した。
一部地域において、令和6年4月下旬から5月中旬にかけて降雨と強風に伴い倒伏し、穂の冠水や収穫不能により品質が低下するとともに減収した。

共済収支
（全相殺方式） 962,748円の不足となった。
（半相殺方式） 629,254円の剰余となった。
（災害収入共済方式） 22,817,748円の不足となった。

(2)家畜共済関係
(引受)

区分	項目	有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数／事業計画頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料	交付金	手持共済掛金
		頭	頭	頭	%	千円	円	円	円	円
死亡廃用共済	搾乳牛	4,262	4,262	4,242	99.5	961,610	37,970,202			
	繁殖用雌牛	1,848	1,710	1,639	95.8	532,026	2,765,034			
	育成乳牛	2,275	2,209	2,159	97.7	398,464	3,485,948			
	(子牛等)		(356)	(291)						
	育成・肥育牛	15,707	14,701	13,892	94.5	2,982,448	25,125,017			
	(子牛等)		(1,864)	(1,492)						
	繁殖用雌馬	0	0	0	―	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	―	0	0			
	種豚	23,580	13,934	14,236	102.2	1,246,620	6,803,152			
	肉豚	185,904	123,858	131,984	106.6	1,900,570	57,398,744			
	種雄牛	0	0	0	―	0	0			
	種雄馬	0	0	0	―	0	0			
	計	233,576	160,674	168,152	104.7	8,021,738	133,548,097			
疾病傷害共済	乳用牛	4,330	4,329	4,224	97.6	155,453	13,452,464			
	肉用牛	9,993	9,542	9,054	94.9	214,696	10,556,843			
	一般馬	0	0	0	―	0	0			
	種豚	16,723	807	776	96.2	6,467	161,193			
	種雄牛	0	0	0	―	0	0			
	種雄馬	0	0	0	―	0	0			
	計	31,046	14,678	14,054	95.7	376,616	24,170,500			
合計		264,622	175,352	182,206	103.9	8,398,354	157,718,597	0	135,459,533	293,178,130

※期末調整及び引受終了は含まない。

特記事項

農業者の高齢化、後継者不足及び配合飼料価格高騰の影響による廃業に伴い、飼養農家及び飼養頭数が減少したため、前年度に比べ、死亡廃用共済は牛においては頭数で950頭減少、共済金額で355,196千円減少したが、豚においては新規加入があったことから頭数で8,428頭増加、共済金額で1,029,495千円増加した。疾病傷害共済は頭数で624頭減少し、共済金額でも66,161千円減少した。合計では頭数で6,854頭増加、共済金額で608,138千円増加した。

（事故）

区分＼項目	死亡廃用共済			
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金
	頭	頭	頭	円
搾乳牛	193	232	425	81,392,188
繁殖用雌牛	17	20	37	7,864,939
育成乳牛	12	8	111	7,976,606
（子牛等）	91			
育成・肥育牛	112	36	389	43,090,886
（子牛等）	241			
繁殖用雌馬	0	0	0	0
育成・肥育馬	0	0	0	0
種豚	120	19	139	10,758,021
肉豚	11,481	0	11,481	131,830,580
種雄牛	0	0	0	0
種雄馬	0	0	0	0
計	12,267	315	12,582	282,913,220

区分＼項目	疾病傷害共済	
	件数	支払共済金
	件	円
乳用牛	2,620	33,317,973
肉用牛	1,744	18,917,591
一般馬	0	0
種豚	38	352,143
種雄牛	0	0
種雄馬	0	0
計	4,402	52,587,707

事故発生概況

死亡廃用共済

前年度と比べて事故頭数は、搾乳牛で35頭増加、繁殖用雌牛で6頭減少、育成乳牛で2頭増加、育成・肥育牛で40頭減少、種豚で48頭増加、肉豚で5,397頭増加し、全体で5,436頭増加した。
支払共済金は、搾乳牛で8,148,913円増加、繁殖用雌牛で2,957,917円減少、育成乳牛で6,001,790円減少、育成・肥育牛で2,912,922円減少、種豚で5,749,869円増加、肉豚で76,677,621円増加し、全体で78,703,774円増加した。

主な病類別発生状況は、乳用牛の成牛で循環器病、運動器病、消化器病、泌乳器病、肉用牛の成牛で循環器病、消化器病、呼吸器病、運動器病、子牛等で新生子異常、循環器病、消化器病、呼吸器病、種豚で外傷不慮その他の事故、運動器病となった。肉豚では春から夏にかけてサーコウイルス感染症がまん延した。
なお、火災、伝染性の疾病及び気象上の原因等による特定事故の発生はなかった。

共済収支
44,509,521円の不足となった。

疾病傷害共済

前年度と比べて事故件数は、乳用牛で176件増加、肉用牛で108件減少、種豚で14件減少し、全体で54件増加した。
支払共済金は、乳用牛で3,185,027円増加、肉用牛で422,661円減少、種豚で31,149円増加し、全体で2,793,515円増加した。

主な病類別発生状況は、乳用牛の成牛で泌乳器病、運動器病、生殖器病、消化器病、肉用牛の成牛で消化器病、呼吸器病、妊娠分娩期及び産後の疾患、生殖器病、子牛で消化器病、呼吸器病、種豚で消化器病、運動器病となった。

共済収支
3,016,759円の剰余となった。

家畜共済

家畜共済全体では、期末調整・引受終了に伴う共済掛金の返還、また交付金及び支払共済金が変更となり合計で△2,091,903円となった。死亡廃用共済の不足、疾病傷害共済の剰余と合わせて43,584,665円の不足となった。

（損害防止）

特定損害防止					一般損害防止				
区分	対象疾病	対象頭数	経費概算	摘要	内容	対象頭数・戸数	実施内容	経費概算	摘要
		頭	円					円	
乳用牛	呼吸器疾患	0	0		予防衛生	442頭	プログラム人工授精、乳房炎原因菌同定、感染症の原因究明	1,178,606	
	繁殖障害	782	3,395,920						
	運動器疾患	0	0						
	伝染性ﾘﾝﾊﾟ腫	0	0						
	乳房炎	0	0						
	周産期疾患	25	143,820						
肉用牛	呼吸器疾患	0	0						
	繁殖障害	333	1,665,530						
	伝染性ﾘﾝﾊﾟ腫	0	0						
	運動器疾患	0	0						
豚	繁殖障害	0	0						
その他経費		0	0						
合計		1,140	5,205,270		合計			1,178,606	

（診療所）　※有資格頭数、加入頭数は肉豚を除く。診療件数は嘱託・指定獣医師診療分を除く。

項目／診療所名	獣医職員数	管内		診療件数		損害防止事業					摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	特損実施内容			一損実施内容		
						種目	頭数	経費概算	頭数	経費概算	
	人	頭	頭	頭	頭		頭	円	頭	円	
東予家畜診療所	3	6,140	3,265	1,038	1,057	乳牛 ・繁殖障害 ・周産期疾患 肉用牛 ・繁殖障害	71	381,010	115	333,553	
松山駐在所	2	1,874	1,076	378	632		201	1,097,630	77	98,780	
南予家畜診療所	5	9,423	7,212	1,965	2,900		656	2,699,700	180	567,633	
大洲駐在所	2	13,598	2,501	729	1,075		212	1,026,930	70	178,640	
計	12	31,035	14,054	4,110	5,664		1,140	5,205,270	442	1,178,606	

特記事項

特定損害防止事業として、807頭の乳用牛に対し繁殖障害、周産期疾患の検査を実施し、320頭について応急処置、飼養管理指導を行った。また、333頭の肉用牛に対し繁殖障害の検査を行い141頭について応急処置、飼養管理指導を行った。

一般損害防止事業として、特定損害防止事業を補完するとともに、牛においてはプログラム人工授精、子牛の下痢症、乳房炎の原因菌を検査し、損害防止を行った。

(3)果樹共済関係
(引受)

年度	果樹区分			年産(年度)	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(B)	手持共済掛金(A)±(B)
					戸	a	円	円	円	円
令和5年度	収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	令和6年産	73	2,234.8	20,460,000	829,137		
			災害収入方式	令和6年産	864	40,673.5	998,950,000	25,848,806		
			小計		937	42,908.3	1,019,410,000	26,677,943		
		なつみかん	半相殺方式	令和7年産	3	41.7	280,000	11,673		
			災害収入方式	令和7年産	43	1,216.7	18,780,000	514,136		
			小計		46	1,258.4	19,060,000	525,809		
		いよかん	半相殺方式	令和6年産	20	246.2	1,920,000	96,584		
			災害収入方式	令和6年産	632	27,382.1	406,700,000	12,280,375		
			小計		652	27,628.3	408,620,000	12,376,959		
		指定かんきつ	半相殺方式	令和7年産	24	489.6	11,090,000	507,311		
			災害収入方式	令和7年産	731	24,993.7	802,360,000	24,365,682		
			小計		755	25,483.3	813,450,000	24,872,993		
		ぶどう	半相殺方式	令和6年産	29	717.8	25,940,000	598,599		
			災害収入方式	令和6年産	15	418.5	19,030,000	298,591		
			小計		44	1,136.3	44,970,000	897,190		
		もも	半相殺方式	令和6年産	7	146.0	1,950,000	54,834		
		びわ	全相殺方式	令和6年産	4	58.0	1,820,000	79,213		
		かき	半相殺方式	令和6年産	39	2,420.8	42,170,000	1,559,953		
			全相殺方式	令和6年産	9	1,270.8	19,266,000	580,641		
			災害収入方式	令和6年産	9	263.0	5,140,000	106,648		
			小計		57	3,954.6	66,576,000	2,247,242		
		くり	半相殺方式	令和6年産	95	5,266.9	15,749,000	665,322		
			全相殺方式	令和6年産	50	4,814.0	10,889,000	384,795		
			インデックス方式	令和6年産	1	1,355.5	1,762,000	26,651		
			小計		146	11,436.4	28,400,000	1,076,768		
		キウイフルーツ	半相殺方式	令和6年産	3	56.8	1,560,000	46,235		
			災害収入方式	令和6年産	184	3,061.5	126,110,000	3,333,168		
			小計		187	3,118.3	127,670,000	3,379,403		
	樹体共済	キウイフルーツ		令和5年度	65	1,452.6	258,420,000	4,867,721		
	計				2,900	118,580.5	2,790,346,000	77,056,075	60,203,792	137,259,867

※令和6年度中の収入保険移行に伴う引受変更により、前年度総代会資料から35戸1，816.2a減少。

年度	果樹区分			年産（年度）	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金（A）	交付金又は納入保険料（B）	手持共済掛金（A）±（B）
					戸	a	円	円	円	円
令和6年度	収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	令和7年産	71	2,240.8	19,920,000	760,975		
			災害収入方式	令和7年産	710	34,389.6	875,300,000	22,498,387		
			小計		781	36,630.4	895,220,000	23,259,362		
		なつみかん	半相殺方式	令和8年産	3	41.7	310,000	12,226		
			災害収入方式	令和8年産	38	1,099.7	16,810,000	455,747		
			小計		41	1,141.4	17,120,000	467,973		
		いよかん	半相殺方式	令和7年産	20	222.1	1,750,000	83,103		
			災害収入方式	令和7年産	504	21,031.2	321,440,000	9,567,761		
			小計		524	21,253.3	323,190,000	9,650,864		
		指定かんきつ	半相殺方式	令和8年産	21	410.2	8,910,000	377,109		
			災害収入方式	令和8年産	626	21,474.6	707,550,000	21,273,869		
			小計		647	21,884.8	716,460,000	21,650,978		
		ぶどう	半相殺方式	令和7年産	30	744.1	32,490,000	701,791		
			災害収入方式	令和7年産	13	357.0	18,700,000	289,205		
			小計		43	1,101.1	51,190,000	990,996		
		もも	半相殺方式	令和7年産	6	106.0	1,670,000	50,248		
		びわ	全相殺方式	令和7年産	4	58.0	2,050,000	95,962		
		かき	半相殺方式	令和7年産	33	2,150.4	41,660,000	1,466,557		
			全相殺方式	令和7年産	9	1,160.8	20,556,000	586,187		
			災害収入方式	令和7年産	5	108.0	2,790,000	52,971		
			小計		47	3,419.2	65,006,000	2,105,715		
		くり	半相殺方式	令和7年産	88	4,471.3	14,594,000	610,021		
			全相殺方式	令和7年産	58	5,079.2	11,038,000	415,176		
			インデックス方式	令和7年産	0	0.0	0	0		
			小計		146	9,550.5	25,632,000	1,025,197		
		キウイフルーツ	半相殺方式	令和7年産	4	94.1	2,850,000	85,461		
			災害収入方式	令和7年産	166	2,765.8	112,720,000	2,963,877		
			小計		170	2,859.9	115,570,000	3,049,338		
	樹体共済	キウイフルーツ		令和6年度	63	1,432.9	251,080,000	4,579,503		
	計				2,472	99,437.5	2,464,188,000	66,926,136	51,966,037	118,892,173

【参考】

区分		対比	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金
収穫共済	うんしゅうみかん	前年産対比	83.4 %	85.4 %	87.8 %	87.2 %
		事業計画対比		85.0 %	87.6 %	86.9 %
		10a当たり			244,393 円	6,350 円
		1組合員当たり		46.9 a	1,146,248 円	29,782 円
	なつみかん	前年産対比	89.1 %	90.7 %	89.8 %	89.0 %
		事業計画対比		87.2 %	86.7 %	86.3 %
		10a当たり			149,991 円	4,100 円
		1組合員当たり		27.8 a	417,561 円	11,414 円
	いよかん	前年産対比	80.4 %	76.9 %	79.1 %	78.0 %
		事業計画対比		75.2 %	76.7 %	76.0 %
		10a当たり			152,066 円	4,541 円
		1組合員当たり		40.6 a	616,775 円	18,418 円
	指定かんきつ	前年産対比	85.7 %	85.9 %	88.1 %	87.0 %
		事業計画対比		82.9 %	84.5 %	83.5 %
		10a当たり			327,378 円	9,893 円
		1組合員当たり		33.8 a	1,107,357 円	33,464 円
	ぶどう	前年産対比	97.7 %	96.9 %	113.8 %	110.5 %
		事業計画対比		96.9 %	113.8 %	110.6 %
		10a当たり			464,899 円	9,000 円
		1組合員当たり		25.6 a	1,190,465 円	23,046 円
	もも	前年産対比	85.7 %	72.6 %	85.6 %	91.6 %
		事業計画対比		72.6 %	85.6 %	91.4 %
		10a当たり			157,547 円	4,740 円
		1組合員当たり		17.7 a	278,333 円	8,375 円
	びわ	前年産対比	100.0 %	100.0 %	112.6 %	121.1 %
		事業計画対比		100.0 %	112.6 %	121.5 %
		10a当たり			353,448 円	16,545 円
		1組合員当たり		14.5 a	512,500 円	23,991 円
	かき	前年産対比	82.5 %	86.5 %	97.6 %	93.7 %
		事業計画対比		86.5 %	97.6 %	93.8 %
		10a当たり			190,120 円	6,159 円
		1組合員当たり		72.7 a	1,383,106 円	44,802 円
	くり	前年産対比	100.0 %	83.5 %	90.3 %	95.2 %
		事業計画対比		83.5 %	90.3 %	95.2 %
		10a当たり			26,838 円	1,073 円
		1組合員当たり		65.4 a	175,562 円	7,022 円
	キウイフルーツ	前年産対比	90.9 %	91.7 %	90.5 %	90.2 %
		事業計画対比		91.7 %	90.5 %	90.2 %
		10a当たり			404,105 円	10,662 円
		1組合員当たり		16.8 a	679,824 円	17,937 円
樹体共済	キウイフルーツ	前年度対比	96.9 %	98.6 %	97.2 %	94.1 %
		事業計画対比		98.6 %	97.2 %	94.1 %
		10a当たり			1,752,251 円	31,960 円
		1組合員当たり		22.7 a	3,985,397 円	72,691 円

収穫共済特記事項

うんしゅうみかん

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農や収入保険への移行等により、引受戸数は781戸（前年対比：156戸減、83.4％）、引受面積は366.3ha（前年対比：62.8ha減、85.4％）、共済金額は895,220千円（前年対比：124,190千円減、87.8％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除は、令和6年産：2戸（2.1ha）となった。

半相殺減収総合一般方式は2戸減少し71戸（97.3％）、面積は0.1ha増加し22.4ha（100.3％）、共済金額は540千円減少し19,920千円(97.4％）となった。
災害収入共済方式は154戸減少し710戸（82.3％）、面積は62.8ha減少し343.9ha(84.6％）、共済金額は123,650千円減少し875,300千円(87.6%)となった。

なつみかん

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農や収入保険への移行等により、引受戸数は41戸（前年対比：5戸減、89.1％）、引受面積は11.4ha（前年対比：1.2ha減、90.7％）、共済金額は17,120千円（前年対比：1,940千円減、89.8％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除は、令和7年産：1戸（0.5ha）となった。

半相殺減収総合一般方式は前年同の3戸（100.0％）、面積は前年同の0.4ha（100.0％）、共済金額は30千円増加し310千円(110.7％）となった。
災害収入共済方式は5戸減少し38戸（88.4％）、面積は1.2ha減少し11.0ha（90.4％）、共済金額は1,970千円減少し16,810千円(89.5％）となった。

いよかん

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、他樹種への転換及び収入保険への移行等により、引受戸数は524戸（前年対比：128戸減、80.4％）、引受面積は212.5ha（前年対比：63.8ha減、76.9％）、共済金額は323,190千円(前年対比：85,430千円減、79.1％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除は、令和6年産：13戸（6.4ha）となった。

半相殺減収総合一般方式は前年同の20戸（100.0％）、面積は0.2ha減少し2.2ha（90.2％）、共済金額は170千円減少し1,750千円(91.4％）となった。
災害収入共済方式は128戸減少し504戸（79.7％）、面積は63.5ha減少し210.3ha（76.8％）、共済金額は85,260千円減少し321,440千円(79.0％）となった。

指定かんきつ

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、他樹種への転換及び収入保険への移行等により、引受戸数は647戸（前年対比：108戸減、85.7％）、引受面積は218.8ha（前年対比：36.0ha減、85.9％）、共済金額は716,460千円（前年対比：96,990千円減、88.1％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除は、令和7年産：19戸（9.1ha）となった。

半相殺減収総合一般方式は3戸減少し21戸（87.5％）、面積は0.8ha減少し4.1ha（83.8％）、共済金額は2,180千円減少し8,910千円(前年対比80.3％）となった。
災害収入共済方式は105戸減少し626戸（85.6％）、面積は35.2ha減少し214.7ha（85.9％）、共済金額は94,810千円減少し707,550千円(88.2％）となった。

ぶどう

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、引受戸数は43戸（前年対比：1戸減、97.7％）、引受面積は11.0ha（前年対比：0.4ha減、96.9％）、共済金額は51,190千円(前年対比：6,220千円増、113.8％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式の戸数は1戸増加し30戸（103.4％）、面積は0.3ha増加し7.4ha（103.7％）、共済金額は6,550千円増加し32,490千円（125.3％）となった。
災害収入共済方式の戸数は2戸減少し13戸（86.7％）、面積は0.6ha減少し3.6ha（85.3％）、共済金額は330千円減少し18,700千円(98.3％）となった。

もも

早期に個別訪問を行い、引受戸数は6戸（前年対比：1戸減、85.7％）、引受面積は1.1ha（前年対比：0.4ha減、72.6％）、共済金額は1,670千円（前年対比：280千円減、85.6％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

びわ

早期に個別訪問を行い、引受戸数は4戸（前年同、100.0％）、引受面積は0.6ha（前年同、100.0％）、共済金額は2,050千円（前年対比：230千円増、112.6％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

かき

早期に個別訪問を行うとともに補償割合の高い方式への移行を推進したが、農家の高齢化による廃園離農等により、引受戸数は47戸（前年対比：10戸減、82.5％）、引受面積は34.2ha（前年対比：5.4ha減、86.5％）、共済金額は65,006千円（前年対比：1,570千円減、97.6％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は6戸減少し33戸（84.6％）、面積は2.7ha減少し21.5ha（88.8％）、共済金額は510千円減少し41,660千円（98.8％）となった。
全相殺減収方式は前年同の9戸（100.0％）、面積は1.1ha減少し11.6ha（91.3％）、共済金額は1,290千円増加し20,556千円(106.7％）となった。
災害収入共済方式は4戸減少し5戸（55.6％）、面積は1.6ha減少し1.1ha（41.1％）、共済金額は2,350千円減少し2,790千円（54.3％）となった。

くり

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農等により、引受戸数は146戸（前年同、100.0％）、引受面積は95.5ha（前年対比：18.9ha減、し83.5％）、共済金額は25,632千円（前年対比：27,680千円減、90.3％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は7戸減少し88戸（89.8％）、面積は8.0ha減少し44.7ha（84.9％）、共済金額は1,155千円減少し14,594千円(92.7％）となった。
全相殺減収方式は8戸増加し58戸（116.0％）、面積は2.7ha増加し50.8ha（105.5％）、共済金額は149千円増加し11,038千円(101.4％）となった。
地域インデックス方式は1戸減少し0戸（0.0％）、面積は13.6ha減少し0.0a（0.0％）、共済金額は1,762千円減少し0千円（0.0％）となった。

キウイフルーツ

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、樹体被害に伴う枯死・伐採等により、引受戸数は170戸（前年対比：17戸減、90.9％）、引受面積は28.6ha（前年対比：2.6ha減、91.7％）、共済金額は115,570千円（前年対比：12,100千円減、90.5％）となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は1戸増加し4戸(133.3％）、面積は0.4ha増加し0.9ha（165.7％）、共済金額は1,290千円増加し2,850千円(182.7％）となった。
災害収入共済方式は18戸減少し166戸（90.2％）、面積は3.0ha減少し27.7ha（90.3％）、共済金額は13,390千円減少し112,720千円(89.4％）となった。

樹体共済特記事項

キウイフルーツ

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、被害に伴う枯死・伐採等により、引受戸数は63戸（前年対比：2戸減、96.9％）、引受面積は14.3ha（前年対比：0.2ha減、98.6％）、共済金額は251,080千円（前年対比：7,340千円減、97.2％）となった。

（被害）

果樹区分			年産（年度）	被害組合員数	共済金	共済金／共済金額
				戸	円	%
収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	5年産	20	1,389,800	5.4
		災害収入方式	5年産	237	58,720,443	5.6
	なつみかん	半相殺方式	6年産	0	0	－
		災害収入方式	6年産	10	980,583	5.2
	いよかん	半相殺方式	5年産	4	77,700	3.3
		災害収入方式	5年産	192	48,709,611	9.9
	指定かんきつ	半相殺方式	6年産	8	925,500	6.3
		災害収入方式	6年産	232	68,263,118	8.2
	ぶどう	半相殺方式	6年産	9	1,607,000	6.2
		災害収入方式	6年産	2	261,125	1.4
	もも	半相殺方式	6年産	7	186,300	9.6
	びわ	全相殺方式	6年産	2	233,400	12.8
	かき	半相殺方式	6年産	21	6,460,200	15.3
		全相殺方式	5年産	4	1,948,860	9.8
		災害収入方式	5年産	2	535,758	10.3
	くり	半相殺方式	6年産	22	1,149,320	7.3
		全相殺方式	6年産	23	1,771,490	16.3
		ｲﾝﾃﾞｯｸｽ方式	5年産	0	0	－
	キウイフルーツ	半相殺方式	5年産	1	11,200	0.7
		災害収入方式	5年産	85	13,409,581	9.1
樹体共済	キウイフルーツ		5年度	23	9,261,617	3.6
計				904	215,902,606	7.2

（支払）

果樹区分			年産（年度）	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源 保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	実支払共済金／共済金
						円	円	円	円	円	%
収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	5年産	R6.6.27	1,389,800		1,389,800				100.0
		災害収入方式	5年産	R6.8.13	58,720,443		48,477,935				100.0
	なつみかん	半相殺方式	6年産	－	0		0				－
		災害収入方式	6年産	R6.12.19	980,583		960,836				100.0
	いよかん	半相殺方式	5年産	R6.6.27	77,700		77,700				100.0
		災害収入方式	5年産	R6.12.19	48,709,611		28,286,345				100.0
	指定かんきつ	半相殺方式	6年産	R6.8.13	925,500		925,500				100.0
		災害収入方式	6年産	R6.12.19	68,263,118		49,738,162				100.0
	ぶどう	半相殺方式	6年産	R6.12.19	1,607,000		1,134,122				100.0
		災害収入方式	6年産	R7.3.19	261,125		261,125				100.0
	もも	半相殺方式	6年産	R6.12.19	186,300		98,697				100.0
	びわ	全相殺方式	6年産	R6.12.19	233,400		86,503				100.0
	かき	半相殺方式	6年産	R7.3.19	6,460,200		2,734,994				100.0
		全相殺方式	5年産	R6.6.27	1,948,860		1,038,514				100.0
		災害収入方式	5年産	R6.6.27	535,758		178,761				100.0
	くり	半相殺方式	6年産	R7.3.19	1,149,320		1,132,832				100.0
		全相殺方式	6年産	R7.3.19	1,771,490		635,385				100.0
		ｲﾝﾃﾞｯｸｽ方式	5年産	－	0		0				－
	キウイフルーツ	半相殺方式	5年産	R6.6.27	11,200		11,200				100.0
		災害収入方式	5年産	R6.10.1	13,409,581		6,192,695				100.0
樹体共済	キウイフルーツ		5年度	R6.10.1	9,261,617		5,403,535				100.0
計					215,902,606	47,403,442	148,764,641	18,272,006	0	1,462,517	100.0

収穫共済被害状況

令和5年産　うんしゅうみかん

令和5年7月中旬以降少雨で乾燥状態が続く中、8月上旬及び下旬の急激な降雨により裂果が発生し減収した。
令和5年9月上旬から11月上旬まで少雨で推移したため小玉果が発生するとともに、夏季の高温や強い日照により日焼け果が発生し減収した。また、極端な小玉果は加工用となり、品質が低下するとともに減収した。
令和5年10月27日及び11月17日に降ひょうがあり、収穫期の果実の果皮が損傷し、腐敗、落果し減収した。
サル及びイノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式） 461,573円の剰余となった。
（災害収入共済方式） 5,833,521円の不足となった。

令和6年産　なつみかん

果実肥大期の令和5年7月中旬から12月下旬まで少雨で推移したため、潅水施設がない園地や水が確保できなかった園地では小玉果となり減収した。また、極端な小玉果は加工用となり、品質が低下するとともに減収した。

共済収支
（半相殺方式） 30,724円の剰余となった。
（災害収入共済方式） 19,747円の不足となった。

令和5年産　いよかん

果実肥大期の令和5年7月中旬から11月下旬まで少雨で推移したため、潅水施設がない園地や水が確保できなかった園地では小玉果となり減収した。また、極端な小玉果は加工用となり、品質が低下するとともに減収した。
令和5年9月下旬から10月下旬の高温と強い日照により日焼け果が発生し減収した。
令和5年12月上旬の収穫期直前から令和6年1月上旬にかけてイノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式） 169,357円の剰余となった。
（災害収入共済方式） 4,012,746円の不足となった。

令和6年産　指定かんきつ

果実肥大期の令和5年7月中旬から12月下旬まで少雨で推移したため、潅水施設がない園地や水が確保できなかった園地では小玉果となり品質が低下するとともに減収した。また、乾燥状態が続く中での8月以降11月中旬の降雨により、甘平を中心に裂果が多発し減収した。
令和5年9月下旬から10月下旬の高温と強い日照により日焼け果が発生し減収した。
令和5年11月17日に降ひょうがあり、収穫期である果実の果皮が損傷し、腐敗、落果により減収した。
令和5年12月上中旬の高温と降雨により、不知火や清見に水腐れ症が発生した。
令和5年12月上旬の収穫期直前から令和6年3月上旬にかけて、イノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式） 374,627円の剰余となった。
（災害収入共済方式） 6,925,327円の不足となった。

令和6年産　ぶどう

越冬したカメムシが令和6年6月下旬から8月中旬にかけて園地に飛来し果実を吸汁したため傷果が発生し減収した。
令和6年7月上旬から8月中旬にかけて、高温による着色不良や日焼け果が発生し減収した。
令和6年8月上旬から8月中旬にかけて、サル、ハクビシンによる食害が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式）146,355円の不足となった。
（災害収入共済方式）308,261円の剰余となった。

令和6年産　もも

越冬したカメムシが令和6年5月上旬から7月上旬にかけて園地へ飛来し果実を吸汁したため、幼果の落下並びに変形果及び傷果が発生し減収した。
令和6年6月中旬から下旬にかけての多雨長雨により、果実の裂果が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式）15,311円の不足となった。

令和6年産　びわ

越冬したカメムシが令和6年5月上旬から園地へ飛来し果実を吸汁したため、変形果及び傷果が発生し減収した。
令和6年5月上旬の収穫期直前から6月中旬にかけて、ハクビシンによる食害が発生し減収した。

共済収支
（全相殺減収方式）7,655円の不足となった。

令和5年産　かき

令和5年4月16日の降雹による新芽、花蕾、新梢の損傷により、被害を受けた園地の着花数が減少し減収した。
令和5年9月上旬から11月上旬にかけての果実肥大後期が少雨であったため小玉化し減収及び品質が低下した。
令和5年9月上旬から11月上旬の高温と強い日照により日焼け果が発生し減収した。
令和5年5月上旬から7月上旬及び8月上旬、下旬の降雨により一部の園地で炭疽病が発生し減収した。

共済収支
（全相殺減収方式）143,049円の不足となった。
（災害収入共済方式）52,032円の不足となった。

令和6年産　かき

越冬したカメムシが令和6年5月下旬から8月中旬にかけて園地に飛来し果実を吸汁したため、幼果期の果実の落果や吸汁された部分が窪み、変色する傷果が多発し減収した。
令和6年7月上旬から9月下旬にかけて、高温多日照による日焼け果が発生し減収した。
令和6年9月上旬から11月上旬にかけて、猿、ハクビシン及びイノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式）532,384円の不足となった。

令和5年産　くり

統計単位地域（愛媛県）の令和5年産統計単収が、基準統計単収を下回らなったことから減収量の算定がなかった。

共済収支
（地域インデックス方式）　23,026円の剰余となった。

令和6年産　くり

令和6年6月下旬から7月上旬の梅雨末期に日照時間が少なかったことにより、生理落果が多く減収した。
令和6年7月中旬から8月下旬にかけて高温少雨で推移したことから、生理落果が多く減収した。
令和6年7月中旬以降、高温少雨で推移し乾燥状態が続く中で、8月28日から31日にかけて台風10号の接近に伴う降雨により裂果が多発した。
令和6年9月中旬にイノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
（半相殺方式）　16,488円の不足となった。
（全相殺減収方式）　123,407円の不足となった。

令和5年産　キウイフルーツ

令和5年5月中旬、ゴールドキウイ栽培農家1戸にかいよう病が発生し、対象樹園地を全伐採したことにより減収した。また、6月上旬から7月上旬の降雨により、一部地域で軟腐病が発生し、減収するとともに品質が低下した。
令和5年6月30日から7月1日の松山市の降水量は、平年の7月分の降水量220.0mmを超える264.0mmとなり、土砂崩れにより、1農家2園地のうち1園地が流出し全損となった。
令和5年6月30日から7月10日の降雨で、根腐れ等により樹勢が低下している状態で、7月中旬から急激に高温少雨となり9月下旬まで続いたことから、樹体の枯死並びに落葉による日焼け果が発生し、品質が低下するとともに減収した。
果実肥大期の令和5年7月中旬から10月下旬まで少雨で推移したため小玉果となり品質が低下するとともに減収した。
令和5年10月27日に降ひょうがあり、収穫期直前の果実が損傷し、品質が低下するとともに減収した。

共済収支
（半相殺方式）　94,949円の剰余となった。
（災害収入共済方式）　1,289,307円の不足となった。

樹体共済被害状況

令和5年度　キウイフルーツ

令和5年7月1日に松山市で155.0㎜の降雨があり、土砂崩れにより1園地で1本樹体が流失した。
令和5年6月30日から7月10日の断続的な降雨により根腐れが発生し、樹勢が低下している状態で、7月中旬から急激に高温少雨となり、9月下旬まで続いたことから、樹体の枯死が発生した。
令和6年2月下旬から令和6年4月下旬にかけて、かいよう病が発生したため樹体の損傷が発生した。

共済収支
（樹体共済）　120,850円の不足となった。

(4)畑作物共済関係
(引受)

年度	共済目的	区分	年産	組合員数	引受面積(箱数)	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
				人	a(箱)	円	円	円	円
5年度	茶	災害収入	6年産	7	104.5 a	451,000	11,873	7,579	19,452
6年度	大豆	全相殺	6年産	17	13,890.0 a	64,681,474	1,819,546		
	茶	災害収入	7年産	7	104.5 a	472,000	12,007		
	そば	全相殺	6年産	5	2,473.8 a	6,998,943	410,421		
	春蚕繭	全相殺	6年産	4	5.64 箱	342,720	1,566		
	初秋蚕繭	全相殺	6年産	2	3.49 箱	156,240	729		
	晩秋蚕繭	全相殺	6年産	3	3.73 箱	173,880	4,974		
	計			延 38		72,825,257	2,249,243	1,244,660	3,493,903
				実 31					

【参考】

		組合員数	引受面積(箱数)	共済金額	徴収共済掛金
6年産 大豆	前年産対比	85.0 %	103.3 %	109.6 %	109.5 %
	事業計画対比		103.3 %	109.6 %	109.5 %
	10a当たり			46,567 円	1,310 円
	1組合員当たり		817.1 a	3,804,793 円	107,032 円
7年産 茶	前年産対比	100.0 %	100.0 %	104.7 %	101.1 %
	事業計画対比		100.0 %	104.7 %	109.2 %
	10a当たり			45,167 円	1,149 円
	1組合員当たり		14.9 a	67,429 円	1,715 円
6年産 そば	前年産対比	100.0 %	102.0 %	162.9 %	155.5 %
	事業計画対比		102.0 %	162.9 %	156.1 %
	10a当たり			28,292 円	1,659 円
	1組合員当たり		494.8 a	1,399,789 円	82,084 円
6年産 蚕繭	前年産対比	90.0 %	69.1 %	64.9 %	78.3 %
	事業計画対比		69.1 %	64.9 %	72.7 %
	1箱当たり			52,320 円	565 円
	1組合員当たり		1.4 箱	74,760 円	808 円

特記事項

大豆

引受戸数は作付中止、収入保険への移行、法人の解散等により6戸減少したものの、解散した法人の構成員3名が個人加入となったため、17戸（前年対比：3戸減、85％）となった。引受面積は、加入者個々の作付の増加により139ha（前年対比：4ha増 103.3％）となった。

茶

松山支所のみで、加入者及び引受面積に変更は無かった。

そば

西予支所のみで、前年同様5戸の加入があり、面積は個々の作付の増加により25ha（前年対比：0.5ha増 102.0％）の引受となった。

蚕繭

西予支所のみで、前年同様4戸の加入があったが飼養箱数の減少により、全蚕期合計で12.86箱（前年対比：5.76箱減　69.1％）の引受となった。

（被害）

共済目的	区分	年産	被害組合員数	共済金	共済金／共済金額
			人	円	%
大豆	全相殺	6年産	14	26,374,062	40.8
茶	災害収入	6年産	0	0	－
そば	全相殺	6年産	5	2,671,383	38.2
春蚕繭	全相殺	6年産	1	17,640	5.1
初秋蚕繭	全相殺	6年産	2	30,240	19.4
晩秋蚕繭	全相殺	6年産	0	0	－
計			延 22 実 20	29,093,325	40.0

（支払）

共済目的	区分	年産	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
					保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
				円	円	円	円	円	円	%
大豆	全相殺	6年産	R7.3.27	26,374,062	19,509,455	2,827,563				100.0
茶	災害収入	6年産	―	0	0	0				－
そば	全相殺	6年産	R7.3.27	2,671,383	1,661,361	634,632				100.0
春蚕繭	全相殺	6年産	R6.9.26	17,640	6,159	2,511				100.0
初秋蚕繭	全相殺	6年産	R6.11.22	30,240	23,798	1,067				100.0
晩秋蚕繭	全相殺	6年産	―	0	0	0				－
計				29,093,325	21,200,773	3,465,773	4,398,871	0	27,908	100.0

被害状況

大豆

播種、発芽期の令和6年7月下旬から8月上旬にかけて降水量が平年を大きく下回り乾燥状態が続いたことから発芽率が低下、発芽後も生育が緩慢となり開花数も少なくなった。
令和6年8月下旬頃から9月下旬頃にかけては、ハスモンヨトウによる葉や莢への食害と、カメムシによる子実の吸汁による被害粒が発生し減収した。
また、中山間部ではシカによる新芽の食害が発生したほか、成熟期にはイノシシによる踏み荒らしの被害も発生し減収した。更に成熟期を迎えても落葉せず茎葉が緑色のまま残る「青立ち」が発生し、減収を助長した。
共済収支
（全相殺方式） 4,037,044円の不足となった。

茶

無被害であった。

共済収支
（災害収入共済方式） 19,452円の剰余となった。

そば

茎葉生育期の令和6年9月中旬頃からほぼ全ての圃場でハスモンヨトウが異常発生し、茎葉への食害を受け始め、その後の世代交代により個体数が増加し更に広範囲に渡る甚大な被害となった。
また、収穫前の11月上旬に山際の圃場にイノシシが侵入し、食害及び踏み荒らしによる被害が発生し減収した。

共済収支
（全相殺方式） 375,390円の不足となった。

蚕繭

春蚕繭においては、5月8日の配蚕から4令幼虫となるまでの約10日間の気温が平年より低めに推移したことにより、全体の成長が遅れ結繭数が少なく、繭も小さかったことから減収した。
初秋蚕繭においては、8月17日の配蚕以降、全期間を通して気温が平年を上回る日が続いたことにより、食桑が行われない蚕が散見されるなど、蚕が生理的に虚弱となり細菌性軟化病を発症し、軟化死や奇形繭となる被害が発生し減収した。
晩秋蚕繭は無被害であった。

共済収支
（全相殺方式）
（春蚕繭） 8,970円の不足となった。
（初秋蚕繭） 5,375円の不足となった。
（晩秋蚕繭） 8,456円の剰余となった。

(5)園芸施設共済関係
(引受)

		組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
		人	棟	㎡	千円	千円	円	円	円
ガラス室	Ⅰ類	0	0	0	0	0	0	0	0
	Ⅱ類	10	17	34,852	423,276	356,004	167,037	138,397	305,434
プラスチックハウス	Ⅰ類	1	3	1,740	3,437	2,750	37,091	27,799	64,890
	Ⅱ類	1,451	3,647	991,179	3,100,958	2,563,717	16,085,241	9,296,562	25,381,803
	Ⅲ類	618	993	734,934	3,781,419	3,036,970	13,175,904	9,981,555	23,157,459
	Ⅳ類甲	101	156	128,731	947,338	744,179	3,079,158	2,302,309	5,381,467
	Ⅳ類乙	44	61	59,086	704,065	568,081	672,632	605,535	1,278,167
	Ⅴ類	21	36	23,321	310,330	253,335	783,967	649,611	1,433,578
	Ⅵ類	59	213	70,874	157,184	130,446	773,617	445,171	1,218,788
	Ⅶ類	3	8	12,363	6,875	6,493	24,107	10,779	34,886
計		延 2,308 実 1,616	5,134	2,057,080	9,434,882	7,661,975	34,798,754	23,457,718	58,256,472

※前年度引受の引受変更を含まない。

【参考】

		1棟あたり平均		
		共済価額	共済金額	付保割合
		千円	千円	%
ガラス室	Ⅰ類	0	0	−
	Ⅱ類	24,899	20,941	84.1
プラスチックハウス	Ⅰ類	1,146	917	80.0
	Ⅱ類	850	703	82.7
	Ⅲ類	3,808	3,058	80.3
	Ⅳ類甲	6,073	4,770	78.5
	Ⅳ類乙	11,542	9,313	80.7
	Ⅴ類	8,620	7,037	81.6
	Ⅵ類	738	612	82.9
	Ⅶ類	859	812	94.5

項目	組合員数(延)	引受棟数	設置面積
	%	%	%
前年度対比	102.6	102.5	101.9
事業計画対比		95.0	

特記事項

未加入者及び継続加入者の推進において、災害リスクを意識しやすい時期の訪問やニーズに応じた多様な補償内容提案による積極的な推進の結果、新規加入者は111戸となったが、離農等により引受全体では前年対比実戸数32戸増にとどまった。

（被害）

		被害			損害の額	共済金				共済金／共済金額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合計	
		人	棟	基	円	円	円	円	円	%
ガラス室	Ⅰ類	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	Ⅱ類	0	0	0	0	0	0	0	0	－
プラスチックハウス	Ⅰ類	1	1	0	83,311	66,648	0	0	66,648	2.42
	Ⅱ類	140	179	5	72,400,557	58,396,145	259,859	0	58,656,004	2.29
	Ⅲ類	95	117	3	108,954,167	87,130,978	32,314	0	87,163,292	2.87
	Ⅳ類甲	22	23	1	11,250,522	8,992,500	17,750	0	9,010,250	1.21
	Ⅳ類乙	1	1	0	10,639	8,511	0	0	8,511	0.00
	Ⅴ類	2	2	0	72,403	72,402	0	0	72,402	0.03
	Ⅵ類	7	8	0	334,192	267,351	0	0	267,351	0.20
	Ⅶ類	2	3	0	579,784	463,826	0	0	463,826	7.14
計		270	334	9	193,685,575	155,398,361	309,923	0	155,708,284	2.03

（支払）

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金／共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円	円	円	円	円	円	%
155,708,284	73,336,305	56,218,426	26,153,553	0	0	100.0

被害状況

2月5日から7日にかけての大雪、強風により南予地区を中心に被覆材及び本体126棟に被害が発生し、共済金145,604,272円（共済金額合計の93.5%）を支払った。

共済収支

26,153,553円の不足となった。

(6)任意共済関係

1　建物共済(農家建物)

(引受)

	加入件数		共済金額	共済掛金		1棟当たり平均共済金額	任意保険料	保険手数料
	戸数	棟数		純共済掛金	賦課金			
	戸	棟	千円	円	円	円	円	円
火災共済	38,203	58,200	727,565,200	296,210,060	241,616,900	12,501,120	161,155,937	65,149,963
総合共済	4,843	5,869	57,913,750	137,409,236	39,268,994	9,867,737	65,792,313	11,655,133
計	43,046	64,069	785,478,950	433,619,296	280,885,894	12,259,891	226,948,250	76,805,096

特記事項

引受棟数は前年度に比べ火災共済で1,946棟減少した。総合共済は令和6年4月の地震のほか、近年各地で発生している大規模自然災害のリスクに対する意識の高まりにより、加入が469棟増加した。全体では、1,477棟減少した。

共済金額は前年度に比べ、火災共済で25,611,990千円減少、総合共済で5,351,980千円増加し、全体で20,260,010千円減少した。

(共済掛金には、異動による返還額978,432円(純共済掛金612,067円・賦課金366,365円)及び追徴額17,100円(純共済掛金9,390円・賦課金7,710円)を含まない。)

(事故)

	事故件数		加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)				任意保険金	被害率(ロ)/(イ)	備考
	戸数	棟数			火災等	拡張担保	風水害等			
	戸	棟	千円	円	円	円	円	円	%	
火災共済	85	111	1,773,670	319,370,428	305,250,728	14,119,700	0	95,811,092	18.0	
総合共済	93	103	1,118,050	63,047,378	32,835,630	1,655,755	28,555,993	20,312,755	5.6	
計	178	214	2,891,720	382,417,806	338,086,358	15,775,455	28,555,993	116,123,847	13.2	

建物共済原因別事故発生状況

		事故件数		加入総共済金額	支払共済金	任意保険金	被害率	備考
		戸数	棟数	(イ)	(ロ)		(ロ)/(イ)	
		戸	棟	千円	円	円	%	
火災共済	火災	27	41	510,670	305,250,728	91,575,201	59.8	
	拡張担保	58	70	1,263,000	14,119,700	4,235,891	1.1	
	落雷	30	36	552,630	6,183,696	1,855,097	1.1	
総合共済	火災	5	5	42,410	32,835,630	9,850,686	77.4	
	拡張担保	11	13	170,600	1,655,755	496,722	1.0	
	落雷	6	6	80,000	847,519	254,254	1.1	
	自然災害	63	67	724,550	21,563,126	6,468,914	3.0	
	地震等	18	18	180,490	6,992,867	3,496,433	3.9	
計		182	214	2,891,720	382,417,806	116,123,847	13.2	

事故の概況

被害棟数は、火災共済では、火災による被害で15棟増加、拡張担保について落雷は19棟増加したが、拡張担保全体では1棟の増加であった。
総合共済の自然災害の損害では、令和6年4月の地震で18棟、令和6年4月、11月の豪雨、8月の台風10号、令和7年2月の積雪等による損害で67棟の被害が発生したため、自然災害全体の損害前年比では31棟増加した。また、総合共済加入棟の火災も5棟発生した。
火災共済は、支払共済金では、拡張担保等の事故は前年並みだったが、火災事故数が多かったことで151,890,098円増加した。
総合共済では、地震や豪雨、台風等の自然災害の被害が多かったことに加え、火災による全焼もあり、前年より53,937,357円増加した。
全体では205,827,455円の増加となった。

共済収支
46,537,291円の剰余となった。

２ 農機具損害共済

（引受）

	加入件数		共済金額	共済掛金			1台当たり平均共済金額	備考
	戸数	台数			純共済掛金	賦課金		
	戸	台	千円	円	円	円	円	
一般機種	6,658	11,652	21,274,220	118,914,930	77,435,339	41,479,591	1,825,800	
定置式	799	1,741	1,621,390	4,844,710	3,108,478	1,736,232	931,298	
農業用自動車	862	925	747,360	15,748,070	10,029,109	5,718,961	807,957	
計	8,319	14,318	23,642,970	139,507,710	90,572,926	48,934,784	1,651,276	

特記事項

引受台数は前年度に比べ、一般機種は194台、定置式は74台、農業用自動車は90台減少、全体では358台減少した。

共済金額は一般機種は農機具の大型化や高額化等により前年度に比べ、146,390千円増加したが、加入台数の減少により定置式は10,470千円、農業用自動車は55,710千円減少した。引受全体では80,210千円増加した。

（共済掛金には、異動による返還額810,075円(純共済掛金521,664円・賦課金288,411円)を含まない。）

（事故）

	事故件数		加入総共済金額（イ）	支払共済金（ロ）				被害率（ロ）/（イ）	備考
	戸数	台数			稼働中等	火災爆発落雷	自然災害		
	戸	台	千円	円	円	円	円	%	
一般機種	338	435	1,382,710	73,679,605	70,381,820	2,977,530	320,255	5.3	
定置式	4	6	24,870	2,944,161	360,261	2,583,900	0	11.8	
農業用自動車	42	44	39,350	8,303,103	8,303,103	0	0	21.1	
計	384	485	1,446,930	84,926,869	79,045,184	5,561,430	320,255	5.9	

事故の概況

一般機種・農業用自動車の主な事故原因は接触、異物の巻き込み、墜落であった。事故台数は前年度に比べ、一般機種で21台、農業用自動車で16台増加、定置式で10台減少し、全体で27台増加した。支払共済金は、定置式は2,694,157円減少したものの、一般機種で119,803円、農業用自動車は3,482,389円増加したことから全体で908,035円増加した。

共済収支　3,636,210円の不足となった。

３ 保管中農産物補償共済

（引受）

	加入件数		共済金額	共済掛金			任意保険料
	戸数	品目数			純共済掛金	賦課金	
	戸	品目	千円	円	円	円	円
Aタイプ（補償期間120日間）	2	2	5,000	12,500	8,750	3,750	9,310
Bタイプ(補償期間1年間)	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	5,000	12,500	8,750	3,750	9,310

特記事項

加入品目は、麦2ロ、米3ロの引受となった。

（事故）

	事故件数		加入総共済金額（イ）	支払共済金（ロ）	任意保険金	被害率（ロ）/（イ）	備考
	戸数	品目数					
	戸	品目	千円	円	円	%	
Aタイプ（補償期間120日間）	0	0	0	0	0	－	
Bタイプ(補償期間1年間)	0	0	0	0	0	－	
計	0	0	0	0	0	－	

事故の概況

被害の発生はなかった。